

### 足立区

## 役所スリム化へ民間に官業開放

# 「市場化テスト」積極姿勢

官庁が担う公共サービスの質の維持向上と経費削減をめざし、民間にも官業を開放する市場化テストに、足立区が積極的に取り組んでいる。官も民も対等の立場で入札に参加し、競争原理を機能させる仕組みだ。内閣府が要望を募った6月、都内の自治体では唯一、提案した。来年の通常国会への法案提出をめざす政府も骨子を固めた段階。村上誠一行政改革担当相らが13日、区の現状を視察し、意見を交換した。

## 戸籍事務・徴税の委託拡大など



足立区が提案したのは  
 ①戸籍・外国人登録事務の委託範囲の拡大  
 ②地方税徴収などの委託範囲の拡大  
 ③住民基本台帳、印鑑登録などを取り扱う区民事務所窓口での委託範囲の拡大  
 ④国民健康保険料の支払いについての相談といった、区民からの様々な問い合わせを受け付ける多機能型コールセンター

視察に訪れ、あいさつする村上誠一行政改革担当相(右)と足立区役所で

センターの設置、など6項目。戸籍法、地方自治法をはじめ数々の規制がある。区が規制緩和を求める背景には、厳しい財政事情がある。人口の急増した60、70年代に相次いで建設した区立小中学校の校舎が更新期にさしかか

り、財源の確保が急務になっている。区内には都管住宅が集中。人口がほぼ同じ他の区と比較すると、税収は多くない。行財政改革は至上命題だ。役所のスリム化も進めてきた。現在の職員数は最多だった80年代初めに比べて2千人ほど減り、4千人を切った。目標は3千人だ。青木光夫・区政策課長は「これまで人員削減は現業部門が中心だった。自然減に頼っていたのは、目標達成は難しい。事務や技術の職員を減らすには、市場化テストによっ

て思いきった民間委託を進めない」と。足立区が9月20日、市場化テストフォーラムを開催したところ、北海道から九州まで40の自治体と民間企業約100社が参加し、関心の高さをうかがわせた。13日は村上行政改革担当相のほか、規制改革・民間開放推進会議委員の八代尚宏・国際基督教大学教授が区役所を訪れ、鈴木恒年区長らの説明を聞いた。村上氏は「現場のニーズはよく理解できた」と述べた。